



平成 20 年 11 月 25 日

各 位

S B I アクサ生命保険株式会社

S B I アクサ生命 平成 20 年度第 2 四半期（上半期）業績のお知らせ

S B I アクサ生命保険株式会社（本社：港区六本木、代表取締役社長：木村真輔）の平成 20 年度第 2 四半期（平成 20 年 4 月～平成 20 年 9 月）の業績につき、別紙のとおりお知らせいたします。

＜業績の状況＞

新契約件数は 1, 256 件、新契約高は 9, 850 百万円、保有契約件数は 1, 186 件、保有契約高は 8, 967 百万円となりました。

＜収支の状況＞

保険料等収入 16 百万円、資産運用収益 28 百万円等により、経常収益は 45 百万円となりました。また、責任準備金等繰入額 11 百万円、事業費 898 百万円、その他経常費用 182 百万円、保険業法第 113 条繰延金△870 百万円等経常費用を控除した結果、第 2 四半期（上半期）純損失は 169 百万円となりました。

なお、ソルベンシー・マージン比率は 24728.1% となっております。

本プレスリリースに関するお問い合わせ先：

S B I アクサ生命保険株式会社 経営管理部 03-6229-0686

平成 20 年度第 2 四半期（上半期）報告

SBI アクサ生命（代表取締役社長 木村 真輔）の平成 20 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

＜目 次＞

1. 主要業績 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定） 4 頁
4. 中間貸借対照表 8 頁
5. 中間損益計算書 9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書 10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益） 12 頁
8. 債務者区分による債権の状況 13 頁
9. リスク管理債権の状況 13 頁
10. ソルベンシー・マージン比率 13 頁
11. 特別勘定の状況 14 頁

以 上

お問い合わせは、次にお願いいたします。

S B I アクサ生命保険株式会社 経営管理部 03-6229-0686

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	平成20年度 第2四半期(上半期)末					
	件数		金額		前年 同期比	前年度 末比
	前年 同期比	前年度 末比				
個人保険	1,186	—	—	8,967	—	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、百万円)

区分	平成20年度 第2四半期(上半期)			
	件数	金額		
		新契約	転換による純増加	
個人保険	1,256	9,850	9,850	—
個人年金保険	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	平成20年度 第2四半期 (上半期)末	前年 同期比		前年度 末比
		前年 同期比	前年度 末比	
個人保険	52	—	—	—
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	52	—	—	—
うち医療保障・ 生前給付保障等	21	—	—	—

・新契約

(単位：百万円、%)

区分	平成20年度 第2四半期 (上半期)	前年 同期比	
		前年 同期比	前年度 末比
個人保険	56	—	—
個人年金保険	—	—	—
合 計	56	—	—
うち医療保障・ 生前給付保障等	22	—	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	平成20年度 第2四半期 (上半期)	前年 同期比	
		前年 同期比	前年度 末比
保険料等収入	16	—	—
資産運用収益	28	—	—
保険金等支払金	10	—	—
資産運用費用	—	—	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	平成20年度 第2四半期 (上半期)末	前年 同期比		前年度 末比
		前年 同期比	前年度 末比	
総資産	6,299	—	—	—

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

日本経済は外需の落ち込みを受け景気後退局面に入り、2008年4-6月期実質GDPは前期比年率-3.0%とマイナス成長に転じました。また9月中旬にリーマン・ブラザーズが破綻し、金融マーケットが混乱に陥ったことも景況感の悪化にさらに拍車をかけました。さらにサブプライム問題から波及して、信用スプレッドは急拡大し信込マーケットの流動性が急低下していきました。このような急激な景気悪化を背景に、6月に1.88%を付けた10年国債金利は徐々に低下し、1.45%で9月末を迎えるました。また日経平均株価は6月6日の14,489円を高値に低迷を始め、9月末には11,259円となりました。

(2) 運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据えたポートフォリオ運営を行います。具体的には安定した利息収入を得られる円金利資産（公社債等）をポートフォリオの中核とした運用を行っています。また外国証券については、適切なリスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点より組み入れを行っています。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、および運用効率の向上に努めています。

(3) 運用実績の概況

2008年9月末の総資産は、62億円となりました。資産配分については、安定的な利息収入を確保するため、買入金銭債権および国内公社債の残高を継続的に維持し、それぞれ14億円、14億円としました。また、ポートフォリオ内の分散効果と運用利回り向上の観点から、外国証券の残高は8億円となりました。資産運用収益につきましては、28百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、%）

区分	平成20年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率
現預金・コールローン	743	11.7
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1,499	23.8
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2,287	36.3
公社債	1,410	22.4
株式	—	—
外国証券	876	13.9
公社債	—	—
株式等	—	—
その他証券	—	—
貸付金	—	—
不動産	12	0.2
繰延税金資産	—	—
その他の	1,754	27.8
貸倒引当金	—	—
合計	6,299	100.0
うち外貨建資産	—	—

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（2）資産の増減

該当事項がない為、情報の記載を省略しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区分	平成20年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	28
預貯金利息	2
有価証券利息・配当金	19
貸付金利息	—
不動産賃貸料	—
その他利息配当金	6
商品有価証券運用益	—
金銭の信託運用益	—
売買目的有価証券運用益	—
有価証券売却益	—
国債等債券売却益	—
株式等売却益	—
外国証券売却益	—
その他の	—
有価証券償還益	—
金融派生商品収益	—
為替差益	—
その他運用収益	—
合計	28

(4) 資産運用費用

該当事項がない為、情報の記載を省略しております。

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項がない為、情報の記載を省略しております。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの） (単位：百万円)

区分	平成20年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,356	2,287	△68	15	84
公社債	1,402	1,410	7	12	5
株式	—	—	—	—	—
外国証券	953	876	△76	2	79
公社債	953	876	△76	2	79
株式等	—	—	—	—	—
その他の中古車	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—
合計	2,356	2,287	△68	15	84
公社債	1,402	1,410	7	12	5
株式	—	—	—	—	—
外国証券	953	876	△76	2	79
公社債	953	876	△76	2	79
株式等	—	—	—	—	—
その他の中古車	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

- ・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成20年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他の	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	—
その他の有価証券	1,499
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—
非上場外国債券	—
その他	1,499
合計	1,499

(7) 金銭の信託の時価情報

該当事項がない為、情報の記載を省略しております。

(8) その他

特別目的事業体(SPEs)一般においてABC P(注)を1,499百万円保有しておりますが、それ以外の証券化商品等への投資は一切行っておりません。また保有ABC Pにおいては含み損益、実現損益とも発生しておりません。

(注) ABC Pの裏付資産は、主に円建ての売掛債権、手形債権、貸付債権及びそれらを裏付とする信託受益権等です。

4. 中間貸借対照表

(単位: 百万円、%)

科 目	期 別		
	平成 20 年度中間会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	金 額	構成比
(資 産 の 部)			
現金及び預貯金	443	7.0	
コールローン	300	4.8	
買入金銭債権	1,499	23.8	
有価証券	2,287	36.3	
(う ち 社 債)	(1,410)		
(う ち 外 国 証 券)	(876)		
有形固定資産	244	3.9	
無形固定資産	610	9.7	
その他資産	913	14.5	
(う ち 保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産)	(826)		
資 産 の 部 合 計	6,299	100.0	

科 目	期 別		
	平成 20 年度中間会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	金 額	構成比
(負 債 の 部)			
保険契約準備金	11	0.2	
支払備金	0	0.0	
責任準備金	10	0.2	
代理店借	0	0.0	
再保険借	0	0.0	
その他負債	183	2.9	
未払法人税等	1	0.0	
その他の負債	182	2.9	
価格変動準備金	0	0.0	
負 債 の 部 合 計	196	3.1	
(純 資 産 の 部)			
資本金	3,750	59.5	
資本剰余金	2,590	41.1	
資本準備金	2,590	41.1	
利益剰余金	△169	△2.7	
その他利益剰余金	△169	△2.7	
繰越利益剰余金	△169	△2.7	
株主資本合計	6,171	98.0	
その他有価証券評価差額金	△68	△1.1	
評価・換算差額等合計	△68	△1.1	
純 資 産 の 部 合 計	6,102	96.9	
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,299	100.0	

5. 中間損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	期 別		平成 20 年度 中間会計期間 〔 平成 20 年 4 月 1 日から 平成 20 年 9 月 30 日まで 〕
	金 額	百 分 比	
経 常 収 益	45	100.0	
保 険 料 等 収 入 (う ち 保 険 料)	16 (16)	35.6	
資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金等収入)	28 (28)	62.2	
そ の 他 経 常 収 益	0	0.0	
経 常 費 用	233	517.8	
保 険 金 等 支 払 金 (う ち 保 険 金)	10 (10)	22.2	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	11	24.4	
支 払 備 金 繰 入 額	0	0.0	
責 任 準 備 金 繰 入 額	10	22.2	
事 業 費	898	1,995.6	
そ の 他 経 常 費 用	182	404.4	
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額	△870	△1,933.3	
経 常 損 失	△187	△415.6	
特 別 利 益	19	42.2	
特 別 損 失	0	0.0	
税 引 前 中 間 純 損 失	△168	△373.3	
法 人 税 及 び 住 民 税	1	2.2	
中 間 純 損 失	△169	△375.6	

6. 中間株主資本等変動計算書

平成20年度中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
直前事業年度末残高	3,750	3,750	3,750	△1,159	△1,159	6,340
中間会計期間中の変動額						
欠損補填		△1,159	△1,159	1,159	1,159	
剰余金の配当						
中間純損失				△169	△169	△169
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	—	△1,159	△1,159	989	989	△169
中間会計期間末残高	3,750	2,590	2,590	△169	△169	6,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
直前事業年度末残高	—	—	6,340
中間会計期間中の変動額			
欠損補填			
剰余金の配当			
中間純損失			△169
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△68	△68	△68
中間会計期間中の変動額合計	△68	△68	△238
中間会計期間末残高	△68	△68	6,102

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日までに取得したもの 旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(4) 價格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方により計算しています。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(8) 保険業法第113条繰延資産の償却方法

保険業法第113条繰延資産の償却方法は、定款の規定に基づき償却しております。

2. 会計方針の変更

(1) 当社は消費税法により当期より免税事業者となったため、消費税額処理方法を税抜方式から税込方式としております。なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

(2) 「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）に伴い、当期より同会計基準及び同指針を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 保険業法第113条繰延資産の額は、826百万円であります。

4. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の額は、758千円であります。

5. 準備金による欠損填補

平成20年6月23日開催の定時株主総会の決議により、下記の欠損填補を行っております。

資本準備金 1,159百万円

(中間損益計算書関係)

1. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預 賐 金 利 息	2百万円
有価証券利息・配当金	19百万円
その他の利息配当金	6百万円
計	28百万円

2. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金の額は、758千円であります。

3. 1株当たり中間純損失は1,130円10銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数	当中間期增 加株式数	当中間期減 少株式数	当中間期 末株式数
発行済株式				
普通株式	150,000	—	—	150,000
合計	150,000	—	—	150,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

		平成20年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	A	△183
キャピタル収益		—
金銭の信託運用益		—
売買目的有価証券運用益		—
有価証券売却益		—
金融派生商品収益		—
為替差益		—
その他キャピタル収益		—
キャピタル費用		—
金銭の信託運用損		—
売買目的有価証券運用損		—
有価証券売却損		—
有価証券評価損		—
金融派生商品費用		—
為替差損		—
その他キャピタル費用		—
キャピタル損益	B	—
キャピタル損益含み基礎利益 A+B		△183
臨時収益		—
再保険収入		—
危険準備金戻入額		—
その他臨時収益		—
臨時費用		4
再保険料		0
危険準備金繰入額		3
個別貸倒引当金繰入額		—
特定海外債権引当勘定繰入額		—
貸付金償却		—
その他臨時費用		—
臨時損益	C	△4
経常利益	A+B+C	△187

8. 債務者区分による債権の状況

該当事項がない為、情報の記載を省略しております。

9. リスク管理債権の状況

該当事項がない為、情報の記載を省略しております。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成20年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,283
資本金等	5,344
価格変動準備金	0
危険準備金	3
一般貸倒引当金	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△68
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3
持込資本金等	—
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	—
リスクの合計額	42
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	42
保険リスク相当額 R1	4
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	2
予定利率リスク相当額 R2	0
資産運用リスク相当額 R3	40
経営管理リスク相当額 R4	1
最低保証リスク相当額 R7	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	24,728.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています）。

1.1. 特別勘定の状況

該当事項がない為、情報の記載を省略しております。